

2022年度

事業計画書

公益財団法人京都技術科学センター

I 公益目的事業 1（研究助成事業）

技術立国日本を支える科学技術の振興を図るため、若手研究者が行う研究開発に必要な経費を助成するとともに、次年度の研究開発助成対象者を募集し、選考する。

1 2022年度研究開発助成金の交付

2021年度第2回定時理事会で決定した研究開発助成対象者に対し、研究開発に必要な経費を助成する。

- (1) 名 称 2022年度研究開発助成金
- (2) 助成件数 15件
- (3) 助成総額 1,500万円

なお、年度当初に所要の財源が得られる見通しが立った場合には、補欠のうちから追加で助成できるものとする。

2 2023年度研究開発助成対象者の募集と選考

2023年度研究開発助成対象者を募集し、審査・選考する。

- (1) 募 集 対 象 近畿地方、北陸地方（富山県、石川県及び福井県）、中国地方及び四国地方の大学（附属研究所を含む。）及び工業高等専門学校並びに公的研究機関に所属する40歳未満の研究者
- (2) 研 究 分 野 ものづくりに資する基礎的・応用的研究であって、材料、機械、電気電子の各技術分野に属するもの
- (3) 研 究 期 間 原則として2023年4月から2024年3月までの1年間
- (4) 助成上限額 1件当たり100万円
- (5) 助成総額 1,500万円程度

II 公益目的事業 2（人材育成事業）

科学技術の振興と産業の発展を担う人材の育成事業を行う。

なお、2022年度においても新型コロナウイルス感染症の流行が懸念されることから、開催に当たっては、事業の特性に応じた感染防止対策を講じるものとする。

1 技術セミナー

京都府中小企業技術センターとの共催で、ものづくり企業の技術者等を対象に、先端技術シーズや研究開発の最前線の状況等を紹介するセミナーを、専門家を招聘して開催する。

なお、開催方法は、会場とオンラインの併用とする。

(1) ものづくり先端技術セミナー

ア 目的	中小企業の新技術・新規材料への関心を高め、ものづくり技術の高度化を促進する。
イ 共催	公益財団法人京都技術科学センター 京都府中小企業技術センター
ウ 開催回数	年3回
エ 対象者	関連企業等の技術者・研究者
オ 募集人員	各回30人
カ 受講料	無料

(2) 電磁波技術セミナー

ア 目的	マイクロ波・ミリ波や5G通信技術などの製品開発を行う企業を対象に電磁波関連の基礎知識や試作・開発・評価等に関する話題提供を行い、技術の向上を図る。
イ 共催	公益財団法人京都技術科学センター 京都府中小企業技術センター
ウ 開催回数	年6回
エ 対象者	関連企業等の技術者・研究者
オ 募集人員	各回35人
カ 受講料	無料

2 技術研究会

京都府中小企業技術センターとの共催で、ものづくり企業の技術者等を対象に、分析評価技術に関する研究会を、専門家を招聘して開催する。

また、関西品質工学研究会との共催で、品質工学に関するシンポジウムを開催する。

なお、開催方法は、会場とオンラインの併用とする。

(1) ものづくり分析評価技術研究会

ア 目的	高度分析装置を対象に、最新動向から高度な活用技術までを学ぶことを通じて、ものづくり企業の製品開発力の向上を図る。 なお、テーマとする分析機器は毎年度変更することとし、2022年度は、フーリエ赤外分光分析計・テラヘルツ非破壊検査装置を対象とする。
イ 共催	公益財団法人京都技術科学センター 京都府中小企業技術センター
ウ 開催回数	年3回程度
エ 対象者	関連企業の技術者等
オ 募集人員	20人
カ 会費	年額5,000円/人

(2) 品質工学研究会

ア 名 称	品質工学シンポジウム2022
イ 主 催	関西品質工学研究会
ウ 共 催	公益財団法人京都技術科学センター 中部、滋賀県、広島各品質工学研究会
エ 開催時期	2022年10月7日(金)(予定)
オ 会 場	大阪市内(オンライン併用)
カ テ ー マ	「社会損失低減と品質工学」(仮題)
キ 内 容	基調講演、研究発表、パネルディスカッション
ク 参加人員	150人

3 テクノアイデアコンテスト

将来の産業・科学技術の発展を担うベンチャー精神に富んだ起業家や柔軟でユニークな発想を持つ研究者を育成するため、高校生、高等専門学校生、大学生及び大学院生を対象に、技術に関するアイデアを広く募集し、書類審査通過者を対象にコンテストを開催する。

- | | |
|------------|--|
| (1) 名 称 | テクノ愛2022 |
| (2) 主 催 | テクノ愛実行委員会 |
| (3) 共 催 | 公益財団法人京都技術科学センター
京都大学産官学連携本部 |
| (4) 後援(予定) | 文部科学省
近畿経済産業局
京都府教育委員会
京都市教育委員会
NHK京都放送局
国立研究開発法人科学技術振興機構
一般社団法人日本ベンチャー学会
関西ベンチャー学会 |
| (5) 協賛(予定) | 大阪大学共創機構
神戸大学産官学連携本部
京都工芸繊維大学産学公連携推進センター
大阪電気通信大学
関西サイエンス・フォーラム |
| (6) 応募資格 | 高校の部 全国の高校生、高等専門学校3年生まで
大学の部 全国の大学生、大学院生、高等専門学校4・5年生・専攻科生 |
| (7) 応募期間 | 2022年8月1日～9月9日(予定) |

- (8) 審査方法 選考委員による書類審査で、コンテストに進む高校の部、大学の部各9テーマを選考。
- (9) コンテスト 開催日 2022年11月23日(水・祝日)(予定)
開催方法 京都大学国際科学イノベーション棟において対面方式で行う。ただし、新型コロナウイルス感染症によりこれが困難な場合は、ナレーション付きPowerPoint資料を基にオンライン方式で行う。(予定)
- (10) 表彰等 高校の部、大学の部ごとにグランプリ、準グランプリ、優秀賞及び奨励賞を、また総合の部としてテクノ愛賞を選考し、賞状、副賞を授与する。
また、コンテストに進まなかったテーマのうち、書類審査で健闘したと認められたものに対し、健闘賞として賞状、副賞を授与する。
- (11) 参加料 無料

4 科学館・技術館訪問研修

中学生及び高校生を対象に、夏休み期間を利用して、高い技術力を有する企業等を訪問し、研究開発の歩みや経験、将来展望等の講話を聴くとともに、生産工程等を見学する研修会を開催してきたが、新型コロナウイルス感染症の流行が止まない中、訪問先企業の協力を得ることが困難であること等から、2022年度は休止する。

5 おもしろサイエンス

小学生を対象に、夏休みと冬休みの期間を利用して、科学実験や工作を体験する実験教室を開催する。

- (1) 名称 ①おもしろサイエンス2022・夏休み実験教室
②おもしろサイエンス2022・冬休み実験教室
- (2) 協力 サイエンスEネット
- (3) 後援(予定) 京都府教育委員会
京都市教育委員会
- (4) 開催時期 ①2022年8月中旬(予定)
②2022年12月下旬(予定)
- (5) 会場 京都技術科学センター本館1階B会議室
- (6) テーマ 「リニアモーターカーを走らせよう！」
- (7) 参加資格 近畿地方の小学生
- (8) 募集人員 午前の部 10人程度
午後の部 10人程度
- (9) 参加料 無料

6 科学技術情報等提供

ホームページを活用して、当センターが実施する事業やイベントの周知、研究開発助成成果報告書の掲載、各種人材育成事業の開催状況等の情報を提供し、利用者やイベント参加者の拡大を図るとともに、科学技術情報を広く発信する。

Ⅲ 収益事業

本法人が所有する建物・土地を事務室・研究（開発）室・倉庫、駐車場等として賃貸するとともに、会議室を貸し出し、その収益を公益目的事業の財源等として活用する。

この間、貸室やトイレ等を積極的に改修して新たな入居者を確保するという循環を創出してきたが、2022年度は、地階東ゾーンに研究開発室を整備して賃貸することにより、施設面で科学技術の振興に資するとともに、収益の増加につなげるものとする。

Ⅳ その他

1 長期ビジョンの具体化

長期ビジョンの実施計画（2019年度～2023年度）に基づく各種取組を推進するとともに、2022年度の取組計画の一部を次のように変更する。

(1) 公益目的事業

機械設計・計測技術研究会はいったん休止し、新たな事業の検討を進める。

(2) 収益事業（資産有効活用方策）

2021年度から改修を進めてきた「地階東ゾーン」について、昨年末にB18号室（82㎡）が空室となったこと等に伴い、次の部屋を改修し、研究開発室として賃貸する。

ア B18号室、B19号室及びその間の廊下（合計約110㎡）	全面改修
イ 試作室及びB16号室（合計約50㎡）	全面改修
ウ B20号室（約35㎡）及びB21号室（約27㎡）	一部改修

(3) 建物・設備の改修等

ア 老朽化している鋼管製の給水管を、2022年度から順次、塩ビ管に更新する。

イ 入居者の増加等に対応するため、地階東ゾーンにトイレを増設するとともに、老朽化した地階東廊下流し台を更新する。

ウ 本館建物の外構等にある排水管の現況調査をマンハイム鴨川管理組合と共同で行う。

2 建物・設備の改修等

長期ビジョンの実施計画（一部変更後）に基づき、地階東ゾーンの貸室の改修その他の工事等を行う。

(1) 地階東ゾーン研究開発室整備工事

ア 工事の概要

(ア) B18号室等整備工事

「B18号室、B19号室及びその間の廊下」（合計約110㎡）を研究開発室として使用可能なように一体的に改修することとし、内装工事（床補修、壁補修・塗装、天井造設、扉・ブラインド設置等）のほか、電気設備（分電盤・電力量計・配線・コンセント、エアコン・換気設備、照明等）及び給排水設備（給水管・排水管、流し台等）等を整備する工事を実施

(イ) 試作室等整備工事

「試作室とB16号室」（合計約50㎡）を研究開発室として使用可能なように一体的に改修することとし、(ア)と同様の工事を実施

(ウ) B20号室及びB21号室整備工事

エアコンや換気設備が使用できないため賃貸できない「B20号室」（35㎡）と「B21号室」（27㎡）について、(ア)の天井造設工事の前にこれらの設置工事（冷媒管やダクトをB18号室の天井裏を這わす等）を行うとともに、研究開発室として使用するために必要な工事を実施

イ 工事費

18,500,000円

(2) 給水管更新工事（第1次）

ア 工事の概要

老朽化している鋼管製の給水管を、2022年度から順次、塩ビ管に更新することとし、2022年度は、地階西側の機械室内にある加圧給水ポンプから地階東側に至る主配管（メイン管）及び地階東ゾーンの枝配管の一部を塩ビ管に更新

イ 工事費

2,700,000円

(3) 地階東トイレ増設工事

ア 工事の概要

入居者の増加に伴う地階のトイレ不足に対応するため、本年3月末で空室となるB14-5a号室に女性用トイレ（個室3）を増設するとともに、地階東男・女用トイレ（個室各1、小便器1）を男性用トイレ（個室2、小便器2）に変更

イ 工事費

8,800,000円

(4) 地階東廊下流し台更新工事

ア 工事の概要

老朽化した地階東廊下流し台をステンレス製に更新

イ 工事費

800,000円

(5) エアコン更新工事

ア 工事の概要

老朽化したエアコンを対象に3台程度更新

イ 工事費

1,200,000円

(6) 電気設備更新工事

ア 工事の概要

老朽化した照明器具、所定の年数を経過した電力量計等を計画的に更新

イ 工事費

500,000円

(7) 外構等の排水管現況調査

ア 調査の概要

本館建物の外構等にある排水管の現況調査を、共同管理者であるマンハイム鴨川管理組合とともに実施

イ 調査費

1,000,000円